

議員派遣結果報告書

令和元年第2回定例会において議決された議員派遣について、次のとおり実施したので、その結果を報告いたします。

令和元年8月23日

愛南町議会議長 内 倉 長 藏 殿

愛南町議会副議長 原田 達也

記

1 研修の経過 (議員派遣の概要)

本議会は、令和元年7月25日に松山市道後姫塚123-2「メルパルク松山」において地方行政及び議会の制度運営等について学ぶことを目的として、令和元年度第1回町議会議員研修会に参加した。

2 研修の詳細

(1) 令和元年度第1回町議会議員研修会

①派遣議員

金繁 典子、鷹野 正志、原田 達也、佐々木 史仁、坂口 直樹、
山下 太三、中野 光博、濱本 元通、内倉 長藏、宮下 一郎、
山下 正敏、那須 芳人、吉村 直城、土居 尚行、西口 孝

以上15名

②内 容

○感謝状贈呈

議長会創立70周年記念として歴代会長(第44代～第53代)10名が感謝状を授与され、第45代会長 吉村直城(第4代愛南町議会議長)が感謝状を受けた。これは町村議会の円滑な運営と地方自治の振興に寄与することを目的に組織基盤を固め地方公共自治団体の一翼を担う全国町村議会議長会の構成団体として確固たる地位を築き、地方自治振興に重要な役割を果たした功績が認められたものである。



○講演「地方創生成功の鍵」

講師 中央大学法科大学院教授

森・濱田松本法律事務所弁護士 野村修也 先生

愛媛県の地方創生戦略は各地域の特色を見定めており、できることは網羅的な政策となっている。しかしながら大きな課題である人口減少、この状況の中でどうやって地方を盛り上げていくのかこの現状は言うまでもなく、2045年の人口予想であるが6割くらい人口減となる町もある。人口減を嘆いても急に2倍になる訳でもなく、受け止めなければならない。

一昔前は過疎地が社会的課題とされており、特に過疎地の小学校はかわいそうだと扱われていた。しかし現在では実証実験中であるが都会の小学校と過疎の小学校が壁をはさんで一つの教室を形成して「つながる教室」がある。大人数の教室では一人の先生では手が回らないという課題を抱え、少人数の教室では友達が少ないという課題が「つながる教室」で解消している。

最近のテレビ番組ではVR出演しており、トヨタのモビリティカンパニーとしてVRなど人が瞬間移動できる社会の到来によりリアルな移動とした自動車の役割が減り技術革新で競争する時代となった。

課題を固定観念のようにダメで終わらせずにここを打ち破ることを活力としてもっていく、乗り越えていくチャンスを見出すことを考えることが地方創生における課題であるとした。ただ役所だけが旗を振っても成功しない。民間を巻き込みビジネスチャンスがあるものにしないといけない。サバ・アジのブランド化、今治タオルの白いタオルなどアイデアやチャンスを官民一体となってどう生かすのかという工夫が求められる。

アベノミクス3本の矢として「大胆な金融緩和」「財政出動」「成長戦略」があり、金融緩和はモノサシの幅を変えただけで真の成長とは言えない、財政出動には財政健全化の観点から限界がある。冷え込んだ消費を温めるためには賃金上昇が必要となり、政府の公共事業で老朽化のメンテナンス、震災復興、オリンピックなどの大イベントで経済というエンジンをまわし、企業がビジネスチャンスを生かしていくことが三本目の矢で成長戦略である。また日本には岩盤のような規制があり成長を妨げる規制の改革が必要となるがいくら岩盤規制を取り除いても民間に活力がなければ無駄となる。

共通価値の創造とは社会の役に立ちながら課題を解決しながら儲ける。社会のニーズや問題に取り組むことで社会価値を創造し、同時に経済的価値が創造されるというアプローチで社会的課題を解決するための新しい商品やサービスを生み出すこと。例えば子ども食堂では少額だけれど料金を取り、子どもの貧困とフードロスの課題を、ノンアルコールビールは飲酒運転撲滅の課題を解決し、企業も社会貢献できること。価値を付加しながら商品やサービスを作り上げていくプロセスを共通価値創造の観点から再定義すること。例えばごみ問題とエネルギー問題でバイオマス発電など。そして企業が拠点を置く地域を支援する産業クラスターを作ること。例えば会津若松市の再生モデルなど特定の分

野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関が地理的に集中し競争しつつ同時に協力している状態を作っている。

従来の特区は単なる資格申請の特例で地域への利益誘導、地域の特権のような間違った見方であったが、国家戦略特区は世界で一番ビジネスをしやすい環境を作ることを目的に地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度で、例えば兵庫県養父市では、農業の担い手不足や耕作放棄地等を解消するため、企業による農地取得の特例、これまでの出資・事業要件等を満たさなくとも一定の要件の下、企業が農地を所有し営農することが可能になった。

空き家問題について、特定空き家は行政目線で言うと邪魔なもので行政代執行となるが、適切な管理がなされれば価値あるものとし有効活用できる。例えば空き家への子育て世帯の住み替え支援、長屋住宅をコミュニティレストランや店舗に改修などがある。

情報技術革命を活かし、あらゆるモノがインターネットにつながることで、新たな暮らしが生まれる。金融のあらゆる分野で技術革新が進行し、シリコンバレーのITベンチャー企業が参入、銀行との競争。新しい情報インフラとして認証技術・情報セキュリティー例えばブロックチェーンの管理とビットコイン、新たな資金調達方法としてクラウドファンディングなどがある。

また、休眠預金と社会的起業として10年以上入出金等の異動のない預金等は銀行で5年、信金等で10年の時効があるが援用せず引き出しに応じてきたがこの休眠貯金の活用として民間公益活動を行う団体に助成・出資・貸付するもので、社会的起業に関心を寄せる若者の増加となっていると講演された。

研修受講して先行きを考えれば少子高齢化は最も重要な課題で、年金・福祉・教育・環境問題等々これからの姿を描くうえで根幹的な課題がある。議員の携わる地方自治においても地方分権が着々と進められていくと様々な制度改正とともにその責務と役割が一層重視されている。こうした状況の中で地方議会は住民の多様な意見や要望を的確にとらえ、これを基に自己決定・自己責任の一翼を担って自分たちの社会は自分たちの創意工夫無くして前進はありえないことを痛切に感じる研修となった。

以上のとおり報告します。